

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	都整 - 04	国県道対策運営事務	☐ 法定受託事務
所管課	都市整備部 都市整備総務課		評価者 都市整備総務課長 岩崎 信孝
一般	会計	款 45	項 20
総合計画上の位置付け	分野名	道路整備	施策の方針名 道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等	意図	都市計画法、道路法等に基づき国県道の整備・改良を促進し、良好な道路交通機能等の向上を達成するため。
効果	交通渋滞の緩和、災害時を含む緊急活動の円滑化を図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	国・県の都市計画道路等に関する協議・調整 国・県道に関する住民要望対応	国・県の都市計画道路等に関する協議・調整 国・県道に関する住民要望対応	国・県の都市計画道路等に関する協議・調整 国・県道に関する住民要望対応
予算額（千円）	97	97	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	97	97	0
当初人員配置数	1.5	1.2	0.0
人件費（千円）	5,650	6,921	0
事業実績	国・県の都市計画道路等に関する協議・調整 国・県道に関する住民要望対応		
決算額（千円）	93		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	93	0	0
人員配置実績数	1.5	0.0	0.0
人件費（千円）	5,523	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	国道及び県道に対する住民要望対応率	%	100	⇒	100		
活1	実績につながる活動	通報事案や住民要望を迅速かつ確実に受け付け、内容を整理した上で、関係部署や関係機関へ適切に送付をした。				0		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	国・県側の対応状況や回答保留、住民説明や関係機関との合意形成に要する期間の長短により、協議・調整件数や住民要望への初期対応までの日数に差が生じる。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	国道及び県道に対する通報事案や住民要望への対応は、概ねできているが、一部の案件で時間を要した案件や年度内完了に至らなかった案件もあり、引き続き、関係機関との連携強化に努め、事務処理の迅速化を図る必要がある。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	国・県により改善措置が実施された住民要望の割合	%	0	↗	0			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	国・県の事業計画や予算配分、関係機関との合意形成、資材価格や人手不足等の市況、住民要望の内容・難易度の違いにより、整備・改良の進捗や課題解消の実績に差が生じる。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	国・県との協議調整や住民要望への進捗は正確に実施しているものの、実際の改善措置はほとんど実施されておらず、成果の発現は限定的である。関係機関との調整に一定の時間を要することから、引き続き粘り強く協議・進捗を行い、改善措置につなげていく必要がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	国・県への進捗は適切に実施できており、アウトプットとしては一定の水準を確保している。一方、進捗した要望に対する国・県の改善措置はほとんど実施されておらず、アウトカムとしての成果は限定的である。これは、要望内容や関係機関との調整に時間を要することによるものであり、本事業は改善に向けた初動として一定の寄与はあるものの、成果の発現には中長期的な取組を要する。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☐ 市	☒ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方角性	⇒ 評価実施翌年度以降の方角性		
	事業内容の方角性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方角性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ⑤ 予算規模は現状維持とする ☐ ⑥ 予算規模は拡大する ☐ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たな課題あり	国・県道の整備・改良の進捗や課題解消は限定的である。住民要望への対応は継続しているが、渋滞緩和など劇的な道路改善に結びつく成果は十分とはいえず、今後も調整の強化が必要である。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新規事業の必要性はない		
	総評	国・県との協議調整や住民要望への対応を引き続き丁寧かつ迅速に行い、課題の早期把握と円滑な合意形成に努める。また、重点案件を優先的に整理し、道路交通機能の向上に取り組むとともに、関係機関との連携強化、進捗管理の徹底及び対応の迅速化を図り、成果の一層の向上に努める必要がある。		上位施策への寄与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	国・県道の路線条件、都市計画道路の指定状況、住民要望の内容、国・県との調整経過などが自治体ごとに大きく異なり、比較の前提が揃わない。また、整備・改良の進捗は用地取得や予算配分等の外部要因の影響を受けるため、単純な他市比較では事業の実態を適切に評価しにくい。
----------------------	--